

# 資料編

## 決算の状況 (2021年3月期)

### 単体情報

貸借対照表	18
損益計算書・株主資本等変動計算書	19~20
注記事項	21
主要な経営指標等の推移〈単体〉	22
預金	23
貸出	24~26
利回り・利鞘等	27
資本・株式等	28
株式・従業員の状況等	29~30
粗利益・役務取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38~39

### 連結情報

グループの概要	40
主要業務	41
連結貸借対照表	42
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	43
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	45
注記事項	46~48
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	49~57
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	58
銀行法施行規則に基づく索引	59

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況  
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

科目	期別	2020年3月末 (2020年3月31日現在)	2021年3月末 (2021年3月31日現在)
現金預け金		124,400	169,817
現金		16,068	16,149
預け金		108,332	153,668
商品有価証券		33	11
商品国債		33	11
金銭の信託		396	390
有価証券		78,217	80,268
国債		22,051	22,400
地方債		18,852	20,820
社債		18,407	18,723
株式		5,082	5,190
その他の証券		13,823	13,132
貸出金		569,474	590,840
割引手形		2,566	2,146
手形貸付		23,816	19,223
証書貸付		488,903	515,206
当座貸越		54,187	54,264
外国為替		637	655
外国他店預け		628	655
取立外国為替		9	-
その他の資産		6,027	10,923
未決済為替貸		104	96
未収収益		433	404
その他の資産		5,490	10,421
有形固定資産		12,251	11,895
建物		2,523	2,401
土地		8,819	8,694
リース資産		13	10
建設仮勘定		1	-
その他の有形固定資産		893	788
無形固定資産		1,184	904
ソフトウェア		1,127	847
その他の無形固定資産		57	56
前払年金費用		1,237	2,549
繰延税金資産		1,771	918
支払承諾見返		3,846	3,844
貸倒引当金		△ 12,909	△ 13,004
資産の部合計		786,571	860,013

科目	期別	2020年3月末 (2020年3月31日現在)	2021年3月末 (2021年3月31日現在)
預金		734,638	776,225
当座預金		11,343	12,230
普通預金		293,542	356,539
貯蓄預金		2,173	2,228
通知預金		1,019	1,165
定期預金		416,052	393,327
定期積金		8,597	8,715
その他の預金		1,909	2,017
借入金		-	30,000
その他の負債		4,594	4,631
未決済為替借		146	147
未払法人税等		152	79
未払費用		316	296
前受収益		434	454
給付補填備金		1	1
リース債務		13	10
資産除去債務		17	17
その他の負債		3,511	3,624
退職給付引当金		349	371
睡眠預金払戻損失引当金		204	108
偶発損失引当金		499	400
再評価に係る繰延税金負債		1,279	1,237
支払承諾		3,846	3,844
負債の部合計		745,413	816,818

科目	期別	2020年3月末 (2020年3月31日現在)	2021年3月末 (2021年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,902	8,902
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,402	1,402
利益剰余金		12,914	14,337
利益準備金		1,174	1,250
その他利益剰余金		11,739	13,086
繰越利益剰余金		11,739	13,086
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		38,266	39,688
その他有価証券評価差額金		229	940
土地再評価差額金		2,663	2,565
評価・換算差額等合計		2,892	3,505
純資産の部合計		41,158	43,194
負債及び純資産の部合計		786,571	860,013

## 損益計算書

### ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年3月期	2021年3月期
		〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
経 常 収 益		15,941	15,519
資 金 運 用 収 益		13,297	13,205
貸 出 金 利 息		12,154	12,046
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,077	1,068
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		0	4
預 け 金 利 息		62	80
そ の 他 の 受 入 利 息		2	5
役 務 取 引 等 収 益		1,520	1,456
受 入 為 替 手 数 料		584	577
そ の 他 の 役 務 収 益		936	879
そ の 他 業 務 収 益		877	505
外 国 為 替 売 買 益		3	8
国 債 等 債 券 売 却 益		873	497
そ の 他 経 常 収 益		246	351
償 却 債 権 取 立 益		4	1
株 式 等 売 却 益		153	254
そ の 他 の 経 常 収 益		87	95
経 常 費 用		14,761	13,747
資 金 調 達 費 用		248	171
預 金 利 息		248	170
そ の 他 の 支 払 利 息		-	0
役 務 取 引 等 費 用		2,337	2,162
支 払 為 替 手 数 料		100	97
そ の 他 の 役 務 費 用		2,237	2,064

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年3月期	2021年3月期
		〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		589	435
商 品 有 価 証 券 売 買 損		0	0
国 債 等 債 券 売 却 損		564	391
国 債 等 債 券 償 還 損		24	43
営 業 経 費		10,218	9,748
そ の 他 経 常 費 用		1,367	1,230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		942	824
株 式 等 売 却 損		237	314
株 式 等 償 却		2	0
金 銭 の 信 託 運 用 損		34	4
そ の 他 の 経 常 費 用		150	86
経 常 利 益		1,180	1,771
特 別 利 益		5	744
固 定 資 産 処 分 益		5	29
退 職 給 付 制 度 改 定 益		-	714
特 別 損 失		203	85
固 定 資 産 処 分 損		17	22
減 損 損 失		185	63
税 引 前 当 期 純 利 益		982	2,430
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		195	171
法 人 税 等 調 整 額		132	554
法 人 税 等 合 計		328	726
当 期 純 利 益		653	1,704

## 株主資本等変動計算書

■2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 580	△ 580
当 期 純 利 益						653	653
利 益 準 備 金 の 積 立					116	△ 116	-
自 己 株 式 の 取 得							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	116	91	207
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 580				△ 580
当 期 純 利 益		653				653
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		134				134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 2,131	△ 134	△ 2,265	△ 2,265
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	207	△ 2,131	△ 134	△ 2,265	△ 2,058
当 期 末 残 高	△ 153	38,266	229	2,663	2,892	41,158

■2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 379	△ 379
当 期 純 利 益						1,704	1,704
利 益 準 備 金 の 積 立					75	△ 75	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						97	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	75	1,347	1,422
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	38,266	229	2,663	2,892	41,158
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 379				△ 379
当 期 純 利 益		1,704				1,704
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			711	△ 97	613	613
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	1,422	711	△ 97	613	2,036
当 期 末 残 高	△ 153	39,688	940	2,565	3,505	43,194

# 注記事項

## ■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として決算期末月1か月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物： 8年～30年  
その他： 5年～30年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。また、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 6. 引当金の計上基準**  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償却及び重要先償却に相当する償却については、1年又は今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主として3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び重要破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和と併せて有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる場合には、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
(2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に属させる方法については給付算定式基準によりおります。なお、過去勤務費用上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により配分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理  
(3) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。  
(4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

- 7. ヘッジ会計の方法**  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することに、よりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## ■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 1. 貸倒引当金**  
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 1,300,400万円  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
①算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（重要な会計方針）」の6.「(1) 貸倒引当金」に記載しております。  
②主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
新型コロナウイルス感染症の影響については、感染の再拡大により足元の景気回復は停滞しているものの、今後のワクチンの普及とともに経済活動の再開が段階的に進められ、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。  
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ■表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## ■追加情報

（退職給付制度の一部改定）  
当社は、2021年2月1日に、現受給者及び受給権者を除く確定給付企業年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。  
これに伴い認識された損益については、当事業年度の特別利益として714百万円を計上しております。

## ■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額  
株式 40百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 79,980百万円  
延滞債権額 26,266百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヶ月以上延滞債権額 1百万円  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金を破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 5,440百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 32,505百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
2,146百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,070百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー 1百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。  
預り金 8百万円  
有価証券 39,646百万円  
その他の資産 10,000百万円  
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
敷金等 78百万円  
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引寄せた商業手形はありません。
8. 当営業経契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 52,801百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 49,034百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の悪化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みに受けた融資の拒絶又は契約種類の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
9. 有形固定資産の圧縮記憶帳額  
圧縮記憶帳額 61,400百万円  
（当事業年度の圧縮記憶帳額） 1百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 730百万円

## ■損益計算書関係

1. その他の経費費用には次のものを含んでおります。  
貸出債権売却損 8百万円  
偶発損失引当金繰入額 41百万円

## ■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）	
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

## ■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳  
繰延税金資産  
貸倒引当金 3,847百万円  
退職給付引当金 1,052百万円  
有価証券 176百万円  
その他 65,900百万円  
繰延税金資産小計 7,325百万円  
評価性引当額 △ 3,204百万円  
繰延税金資産合計 4,121百万円  
繰延税金負債  
その他有価証券評価差額金 △ 318百万円  
その他 △ 1,293百万円  
繰延税金負債合計 △ 1,611百万円  
繰延税金資産の純額 2,510百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率 30.4%  
（調整）  
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%  
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.4%  
住民税等割当 0.7%  
評価性引当額の増減 △ 1.4%  
その他 △ 0.4%  
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%

## ■重要な後発事象

該当事項はありません。

## 主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	18,425 百万円	16,990	16,066	15,941	15,519
経常利益	2,927 百万円	2,252	1,477	1,180	1,771
当期純利益	1,930 百万円	830	878	653	1,704
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	43,600 百万円	43,323	43,216	41,158	43,194
総資産額	779,140 百万円	794,195	798,985	786,571	860,013
預金残高	724,934 百万円	742,285	748,002	734,638	776,225
貸出金残高	566,215 百万円	566,299	567,360	569,474	590,840
有価証券残高	91,721 百万円	85,586	84,224	78,217	80,268
1株当たり純資産額	3,529.50 円	3,497.15	3,484.16	3,228.57	3,481.61
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 5.00 円 ( - ) A種優先株式 6.17 円 ( - )	普通株式 50.00 ( - ) A種優先株式 58.90 ( - )	普通株式 50.00 ( - ) A種優先株式 59.30 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 59.30 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 59.80 ( - )
1株当たり当期純利益	216.83 円	81.21	87.03	59.15	189.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.80 円	46.28	46.98	34.98	91.17
単体自己資本比率（国内基準）	8.69 %	8.41	8.29	8.21	8.52
自己資本利益率	4.45 %	1.91	2.02	1.54	4.04
株価収益率	7.24 倍	18.53	15.17	14.69	3.90
配当性向	23.05 %	61.57	57.45	42.26	13.19
従業員数	645 人	658	660	660	645

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。配当性向につきましては、2018年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

3. 2018年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 預 金

## ■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2020年3月期			2021年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	308,079 ( 41.9)	308,079 ( 42.0)	- ( - )	296,029 ( 40.0)	296,029 ( 40.1)	- ( - )
	うち有利息預金	273,598 ( 37.2)	273,598 ( 37.3)	- ( - )	262,521 ( 35.5)	262,521 ( 35.5)	- ( - )
	定 期 性 預 金	424,649 ( 57.8)	424,649 ( 57.8)	- ( - )	441,089 ( 59.7)	441,089 ( 59.7)	- ( - )
	うち固定金利定期預金	416,016 ( 56.6)	416,016 ( 56.7)	- ( - )	432,331 ( 58.5)	432,331 ( 58.5)	- ( - )
	うち変動金利定期預金	35 ( 0.0)	35 ( 0.0)	- ( - )	35 ( 0.0)	35 ( 0.0)	- ( - )
金	そ の 他	1,909 ( 0.3)	1,405 ( 0.2)	504 (100.0)	2,279 ( 0.3)	1,586 ( 0.2)	692 (100.0)
	合 計	734,638 (100.0)	734,133 (100.0)	504 (100.0)	739,398 (100.0)	738,705 (100.0)	692 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		734,638	734,133	504	739,398	738,705	692

区 分		2021年3月期			2022年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	372,164 ( 47.9)	372,164 ( 48.0)	- ( - )	352,248 ( 45.9)	352,248 ( 45.9)	- ( - )
	うち有利息預金	324,817 ( 41.8)	324,817 ( 41.9)	- ( - )	309,932 ( 40.4)	309,932 ( 40.4)	- ( - )
	定 期 性 預 金	402,042 ( 51.8)	402,042 ( 51.8)	- ( - )	413,714 ( 53.9)	413,714 ( 53.9)	- ( - )
	うち固定金利定期預金	393,292 ( 50.7)	393,292 ( 50.7)	- ( - )	404,979 ( 52.7)	404,979 ( 52.8)	- ( - )
	うち変動金利定期預金	34 ( 0.0)	34 ( 0.0)	- ( - )	34 ( 0.0)	34 ( 0.0)	- ( - )
金	そ の 他	2,017 ( 0.3)	1,515 ( 0.2)	502 (100.0)	2,045 ( 0.2)	1,558 ( 0.2)	486 (100.0)
	合 計	776,225 (100.0)	775,722 (100.0)	502 (100.0)	768,008 (100.0)	767,521 (100.0)	486 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		776,225	775,722	502	768,008	767,521	486

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金———預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金———預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
個 人 預 金	527,629	541,572
法 人 預 金	188,530	216,922
合 計	716,160	758,494

(注) 譲渡性預金は除いております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2020年3月期	100,191	94,300	166,957	30,762	12,562	11,278	416,052
	2021年3月期	89,577	98,404	159,959	15,749	20,809	8,827	393,327
うち固定金利定期預金	2020年3月期	100,189	94,300	166,945	30,741	12,560	11,278	416,016
	2021年3月期	89,577	98,388	159,954	15,741	20,803	8,827	393,292
うち変動金利定期預金	2020年3月期	1	-	11	20	1	-	35
	2021年3月期	0	16	4	7	5	-	34

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
合 計	1,530	1,524

# 貸出

## ■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2020年3月期			平均残高		
	期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手 形 貸 付	23,816 ( 4.2)	23,816 ( 4.2)	- ( -)	24,294 ( 4.3)	24,294 ( 4.3)	- ( -)
証 書 貸 付	488,903 ( 85.9)	488,903 ( 85.9)	- ( -)	485,466 ( 86.3)	485,466 ( 86.3)	- ( -)
当 座 貸 越	54,187 ( 9.5)	54,187 ( 9.5)	- ( -)	50,054 ( 8.9)	50,054 ( 8.9)	- ( -)
割 引 手 形	2,566 ( 0.4)	2,566 ( 0.4)	- ( -)	2,560 ( 0.5)	2,560 ( 0.5)	- ( -)
合 計	569,474 (100.0)	569,474 (100.0)	- ( -)	562,375 (100.0)	562,375 (100.0)	- ( -)

区 分	2021年3月期			平均残高		
	期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手 形 貸 付	19,223 ( 3.2)	19,223 ( 3.2)	- ( -)	20,929 ( 3.6)	20,929 ( 3.6)	- ( -)
証 書 貸 付	515,206 ( 87.2)	515,206 ( 87.2)	- ( -)	506,898 ( 87.2)	506,898 ( 87.2)	- ( -)
当 座 貸 越	54,264 ( 9.2)	54,264 ( 9.2)	- ( -)	51,470 ( 8.8)	51,470 ( 8.8)	- ( -)
割 引 手 形	2,146 ( 0.4)	2,146 ( 0.4)	- ( -)	2,134 ( 0.4)	2,134 ( 0.4)	- ( -)
合 計	590,840 (100.0)	590,840 (100.0)	- ( -)	581,433 (100.0)	581,433 (100.0)	- ( -)

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2020年3月期	47,179	28,204	42,319	45,666	351,916	54,187	569,474
	2021年3月期	41,999	28,197	43,901	42,470	380,007	54,264	590,840
うち 変動金利	2020年3月期	/	10,010	19,299	16,049	75,400	/	/
	2021年3月期	/	9,915	17,113	14,789	79,002	/	/
うち 固定金利	2020年3月期	/	18,193	23,019	29,617	276,516	/	/
	2021年3月期	/	18,282	26,788	27,680	301,005	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設 備 資 金	345,388	60.65	342,090	57.90
運 転 資 金	224,086	39.35	248,750	42.10
合 計	569,474	100.00	590,840	100.00

## ■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	
	2020年3月期	41,232	569,474	41,186	533,711
2021年3月期	39,528	590,840	39,485	555,956	99.89

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月期	2021年3月期
消 費 者 ロ ー ン 残 高	175,473	168,219
うち住宅ローン残高	143,069	138,297
うちその他ローン残高	32,403	29,921
総貸出に占める比率	30.8	28.5

# 決算の状況 単体情報

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	569,474	100.00	590,840	100.00
製 造 業	24,714	4.34	27,014	4.57
農 業、 林 業	5,970	1.05	6,678	1.13
漁 業	2,809	0.49	2,995	0.51
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.00	-	-
建 設 業	36,275	6.37	44,287	7.50
電気・ガス・熱供給・水道業	10,520	1.85	10,580	1.79
情 報 通 信 業	1,408	0.25	1,584	0.27
運 輸 業、 郵 便 業	10,968	1.93	12,403	2.10
卸 売 業、 小 売 業	55,828	9.80	61,189	10.36
金 融 業、 保 険 業	7,087	1.24	6,083	1.03
不動産業、物品賃貸業	117,741	20.67	122,437	20.72
その他の各種サービス業	95,371	16.75	103,112	17.45
地 方 公 共 団 体	17,059	3.00	16,558	2.80
そ の 他	183,710	32.26	175,910	29.77
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	569,474	/	590,840	/

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自 行 預 金	3,953	3,369
有 価 証 券	1,536	1,746
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	83,032	77,875
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	88,521	82,991
保 証	174,628	198,901
信 用	306,324	308,947
合 計	569,474	590,840

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自 行 預 金	190	190
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,911	1,822
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,102	2,013
保 証	30	22
信 用	1,714	1,808
合 計	3,846	3,844

## 貸出

### ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,865	455	12,961	96
一般貸倒引当金	3,815	121	3,777	△38
個別貸倒引当金	9,049	333	9,183	134

### ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	3	3

### ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権額	813	798
延滞債権額	25,215	26,266
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,251	5,440
合計	32,280	32,505

#### 【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

### ■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,403	7,023
危険債権額	18,805	20,217
要管理債権額	6,251	5,440
合計	32,460	32,681
正常債権	541,869	563,106
総与信	574,329	595,788

#### 【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

### ■引当等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
保全額	26,220	26,660
貸倒引当金	12,164	12,136
担保保証等	14,056	14,523

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
保全率	80.78	81.57

### ■特定海外債権の残高

該当ありません。

## 利回り・利鞘等

### ■利回り・利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.75	0.20	1.74	1.63	0.33	1.63
資金調達原価	1.40	6.47	1.41	1.25	3.65	1.25
総資金利鞘	0.35	△6.27	0.33	0.38	△3.32	0.38

### ■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	77.57	—	77.51	76.16	—	76.11
	平均残高	76.13	—	76.05	75.75	—	75.70
預証率	期末残高	10.65	—	10.64	10.30	61.48	10.34
	平均残高	10.95	56.06	10.99	10.48	52.05	10.50

### ■利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.15	0.21
資本経常利益率	2.79	4.20
総資産当期純利益率	0.08	0.20
資本当期純利益率	1.54	4.04

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月期	2021年3月期	
仕向為替	売渡為替	21	14
	買入為替	17	14
被仕向為替	支払為替	3	0
	取立為替	0	0
合計	42	28	

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月期	2021年3月期
外貨建資産	4	4

### ■店舗数の推移

	2020年3月期	2021年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	76	68
合計	140	132

### ■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2020年3月期		2021年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	2,003	1,176,139	2,001	1,145,980
	各地より受けた分	2,552	1,235,498	2,626	1,208,664
代金取立	各地へ向けた分	16	24,118	13	21,364
	各地より受けた分	14	21,094	11	16,771

## 資本・株式等

### ■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月 1日	370	1,000
1976年12月 1日	800	1,800
1983年10月 1日	925	2,725
1989年10月 1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年 3月 1日	1,882	6,777
2000年 3月17日	2,323	9,101
2009年 3月31日	7,500	16,601

### ■株式所有者別状況

#### ①普通株式

(2021年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	2	30	8	914	-	-	2,444	3,398	-
所有株式数(単元)	17	33,536	630	24,327	-	-	21,662	80,172	79,230株
割 合 (%)	0.0	41.8	0.8	30.3	-	-	27.0	100.0	-

(注) 自己株式49,865株は「個人その他」に498単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

#### ②A種優先株式

(2021年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割 合 (%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

## 株式・従業員の状況等

### ■大株主（上位10社）

#### ①所有議決権別

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	7,002	8.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,531	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		29,737	37.32

(注) 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

#### A種優先株式

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	—
計		3,000	—

#### ②所有株式数別

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,025	27.39
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	700	6.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	2.80
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	2.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	259	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	253	2.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	215	1.95
計		5,797	52.49

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 308千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 253千株

## 決算の状況 単体情報

### ■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,084	1,126
1店舗当たり預金残高	12,121	12,590
従業員一人当たり貸出金残高	824	852
1店舗当たり貸出金残高	9,219	9,531

(注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

### ■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当25.00円の配当といたしております。

### ■従業員の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
645	38.7	15.7	5,729

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員228人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 粗利益・役務取引

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,295	2	13,297	13,202	2	13,205
資 金 調 達 費 用	245	3	248	169	1	171
資 金 運 用 収 支	13,050	△0	13,049	13,033	0	13,033
役 務 取 引 等 収 益	1,517	2	1,520	1,456	0	1,456
役 務 取 引 等 費 用	2,336	1	2,337	2,161	0	2,162
役 務 取 引 等 収 支	△818	0	△817	△704	△0	△705
そ の 他 業 務 収 益	873	3	877	497	8	505
そ の 他 業 務 費 用	589	－	589	435	－	435
そ の 他 業 務 収 支	284	3	288	61	8	70
業 務 粗 利 益	12,516	3	12,520	12,390	8	12,398
業 務 粗 利 益 率	1.64%	0.33%	1.64%	1.53%	0.96%	1.53%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020/3期0百万円、2021/3期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,517	2	1,520	1,456	0	1,456
うち預金・貸出業務	581	－	581	559	－	559
うち為替業務	581	2	584	577	0	577
うち証券関連業務	122	－	122	88	－	88
うち代理業務	181	－	181	193	－	193
うち保護預り・貸金庫業務	7	－	7	6	－	6
うち保証業務	14	0	15	15	－	15
うちその他	27	－	27	15	－	15
役 務 取 引 等 費 用	2,336	1	2,337	2,161	0	2,162
うち為替業務	98	1	100	96	0	97

## 業務純益等・その他業務収益・営業経費

### ■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
資金利益	13,049	13,033	△15
役員取引等利益	△817	△705	112
その他業務利益	288	70	△218
業務粗利益	12,520	12,398	△121
経費	10,178	9,686	△491
業務純益	2,220	2,750	529
実質業務純益	2,342	2,712	370
コア業務純益	2,057	2,649	592
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,919	2,472	552

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

### ■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	873	3	877	497	8	505
うち外国為替売買益	—	3	3	—	8	8
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	873	—	873	497	—	497
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	4,067	4,002
退職給付費用	184	152
福利厚生費	50	37
減価償却費	720	669
土地建物機械賃借料	235	228
営繕費	23	14
消耗品費	180	126
給水光熱費	83	80
旅費	27	9
通信費	287	233
広告宣伝費	133	109
諸会費・寄附金・交際費	185	165
租税公課	628	618
その他	3,410	3,300
計	10,218	9,748

## 資金運用・調達勘定等

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(391)	(0)		(393)	(0)	
	759,623	13,295	1.75	808,917	13,202	1.63
う ち 貸 出 金	562,375	12,154	2.16	581,433	12,046	2.07
う ち 商 品 有 価 証 券	38	0	0.94	34	0	0.99
う ち 有 価 証 券	80,922	1,075	1.32	80,460	1,064	1.32
う ち コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	2,265	0	0.00
う ち 買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
う ち 買 入 手 形	-	-	-	-	-	-
う ち 預 け 金	155,895	62	0.05	143,865	80	0.05
資 金 調 達 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	738,288	245	0.03	786,041	169	0.02
う ち 預 金	738,705	245	0.03	767,521	168	0.02
う ち コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 社 債	-	-	-	-	-	-
う ち 借 用 金	-	-	-	18,904	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020/3期709百万円、2021/3期796百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020/3期432百万円、2021/3期396百万円)及び利息(2020/3期0百万円、2021/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

#### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	1,077	2	0.20	879	2	0.33
う ち 貸 出 金	-	-	-	-	-	-
う ち 有 価 証 券	388	1	0.44	253	2	1.12
う ち 外 国 為 替	689	0	0.07	626	0	0.01
資 金 調 達 勘 定	(391)	(0)		(393)	(0)	
	1,084	3	0.28	879	1	0.22
う ち 預 金	692	2	0.42	486	1	0.39
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
う ち コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020/3期-百万円、2021/3期-百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減

### ■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 101	△ 289	△ 390	804	△ 897	△ 93
うち貸出金	△ 11	△ 344	△ 355	394	△ 503	△ 108
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	3	△ 39	△ 36	△ 6	△ 4	△ 10
うちコールローン	-	-	-	0	-	0
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 0	1	0	15	2	17
支 払 利 息	△ 1	△ 87	△ 88	10	△ 86	△ 76
うち預金	△ 1	△ 85	△ 87	6	△ 82	△ 76
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	1	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	2	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 1	△ 7	△ 8	△ 0	△ 0	△ 1
うち預金	△ 0	△ 8	△ 8	△ 0	△ 0	△ 1
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券

### ■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2020年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	22,051 (28.2)	22,051	-	26,789 (32.9)	26,789
地 方 債	18,852 (24.1)	18,852	-	16,714 (20.6)	16,714
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	18,407 (23.5)	18,407	-	17,315 (21.3)	17,315
株 式	5,082 (6.5)	5,082	-	5,053 (6.2)	5,053
そ の 他 の 証 券	13,823 (17.7)	13,823	-	15,437 (19.0)	15,049
うち 外国 債券	- (-)	-	-	388 (0.5)	-
うち 外国 株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	78,217 (100.0)	78,217	-	81,310 (100.0)	80,922

区 分	2021年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	22,400 (27.9)	22,400	-	22,492 (27.9)	22,492
地 方 債	20,820 (25.9)	20,820	-	20,045 (24.8)	20,045
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	18,723 (23.3)	18,723	-	18,840 (23.4)	18,840
株 式	5,190 (6.5)	5,190	-	4,542 (5.6)	4,542
そ の 他 の 証 券	13,132 (16.4)	12,823	309	14,792 (18.3)	14,539
うち 外国 債券	309 (0.4)	-	309	253 (0.3)	-
うち 外国 株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	80,268 (100.0)	79,959	309	80,713 (100.0)	80,460

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2020年3月31日	-	4,085	10,768	7,197	-	
	2021年3月31日	-	5,071	16,842	-	-	486	-	22,400
地 方 債	2020年3月31日	100	199	4,189	6,312	8,051	-	-	18,852
	2021年3月31日	99	200	9,071	4,431	7,017	-	-	20,820
短 期 社 債	2020年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	2021年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2020年3月31日	719	4,187	4,654	4,699	4,147	-	-	18,407
	2021年3月31日	1,149	4,950	6,378	2,095	4,150	-	-	18,723
株 式	2020年3月31日	/	/	/	/	/	/	5,082	5,082
	2021年3月31日	/	/	/	/	/	/	5,190	5,190
そ の 他 の 証 券	2020年3月31日	-	-	-	-	-	-	13,823	13,823
	2021年3月31日	-	-	-	-	309	-	12,823	13,132
うち 外国 債券	2020年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	2021年3月31日	-	-	-	-	309	-	-	309
うち 外国 株式	2020年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
	2021年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-

### ■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	35	34
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	35	34

### ■公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	99	-
合 計	199	100

### ■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

### ■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国 債	264	596
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	264	596

## 有価証券の時価等情報

### ■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日		2021年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		△0		0	

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	112	113	0	-	-	-
	小 計	112	113	0	-	-	-
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	532	527	△4	767	753	△13
	小 計	532	527	△4	767	753	△13
合 計		644	640	△4	767	753	△13

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	1,806	1,212	593	3,050	1,976	1,073
	債 券	45,861	44,918	942	50,865	50,123	742
	国 債	22,051	21,482	568	21,914	21,486	428
	地 方 債	15,965	15,696	269	17,732	17,497	235
	社 債	7,844	7,739	104	11,218	11,139	78
	そ の 他	7,295	6,618	676	6,536	6,223	313
	小 計	54,963	52,750	2,212	60,451	58,323	2,128
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	2,269	2,990	△720	1,268	1,667	△398
	債 券	12,805	12,899	△94	10,312	10,395	△83
	国 債	-	-	-	486	495	△9
	地 方 債	2,886	2,900	△13	3,087	3,100	△12
	社 債	9,918	9,999	△81	6,738	6,799	△61
	そ の 他	6,462	7,567	△1,105	6,518	6,905	△387
小 計	21,537	23,458	△1,920	18,099	18,968	△869	
合 計		76,500	76,208	292	78,551	77,292	1,259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日	2021年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		966	831
そ の 他		65	77
合 計		1,031	909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

### ■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日			2021年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,811	137	174	3,384	254	166
債 券		3,071	71	-	3,016	8	1
国 債		3,071	71	-	3,016	8	1
社 債		-	-	-	-	-	-
そ の 他		12,372	819	624	11,119	490	533
合 計		18,255	1,027	799	17,520	752	701

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

## ■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日		2021年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		396	0	390	—

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年3月31日	2021年3月31日
		評 価 差 額	292
	その他有価証券	292	1,259
	その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産（+）		—	—
繰延税金負債（△）		63	318
その他有価証券評価差額金		229	940

## デリバティブ取引情報

(前事業年度)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	3	-	△0	△0
	売建	3	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△0	△0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

#### (3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

# グループの概要

## 1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

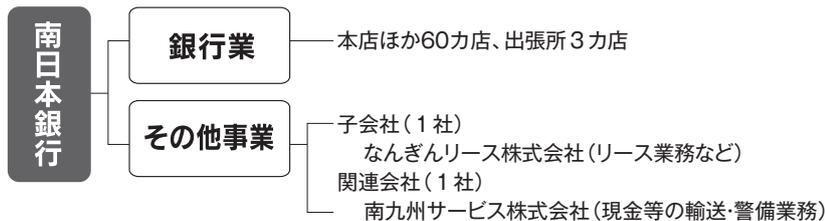
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



### ■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	80%	—

### ■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

## 2. 直近の営業年度における営業の概況

### ○金融経済環境

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動は著しく停滞しました。県内経済においても新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・飲食関連において厳しい状況が続いており、先行きの不透明感は強まっているものと考えられます。

### ○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、お客様にしっかりと寄り添い、本業と位置付ける「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を中心とした本業支援や事業支援を積極的に展開し、「地元鹿児島県を中心とした地域経済活性化への貢献」に取り組んでまいりました。

また、2020年度より第五次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」を更に質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

### ○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ416億円増加し、7,760億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し、5,903億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、802億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.46%となりました。

経常収益は、前連結会計年度に比べ、貸出金利回りが低下したことにより資金運用収益が1億2千8百万円減少したため、4億5千8百万円減少し、159億7千3百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利回りが前連結会計年度に比べ低下したことにより資金調達費用が7千1百万円減少、営業経費も5億5百万円減少したことなどから、10億2千2百万円減少し、142億円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億6千3百万円増加し、17億7千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益（退職給付制度改定益）の計上により、前連結会計年度に比べ10億5千9百万円増加し、17億4百万円となりました。

貸出金利回りの低下は今後も続くことが予想されますが、お取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

### ○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加等により403億6千1百万円のプラスとなり、前年比389億3千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得等により、11億2千8百万円のマイナスとなり、前年比40億4千8百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の株式配当の支払いにより3億9千2百万円のマイナスとなり、前年比1億8千9百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ388億4千万円増加し、1,314億2千6百万円となりました。

## 主要業務

### 直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕
連結経常収益	百万円	19,283	17,865	16,722	16,431	15,973
連結経常利益	百万円	2,945	2,242	1,360	1,209	1,772
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,937	820	762	645	1,704
連結包括利益	百万円	1,518	722	364	△ 1,520	2,567
連結純資産額	百万円	43,151	43,287	43,072	40,970	43,148
連結総資産額	百万円	781,807	797,276	801,704	789,169	862,512
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,473.79	3,492.68	3,466.17	3,200.70	3,473.44
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	217.70	79.96	72.68	58.15	189.49
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	111.20	45.72	40.81	34.55	91.17
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.55	8.32	8.20	8.14	8.46

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してあります。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権額	813	798
延滞債権額	25,215	26,266
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,251	5,440
合 計	32,280	32,505

- 【リスク管理債権】
- 〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
  - 〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
  - 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
  - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

## 連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2020年3月末	2021年3月末
		(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
現金預け金		124,400	169,817
商品有価証券		33	11
金銭の信託		396	390
有価証券		78,209	80,246
貸出金		568,914	590,360
外国為替		637	655
リース債権及びリース投資資産		1,981	1,920
その他資産		7,313	12,127
有形固定資産		12,330	11,955
建物		2,523	2,401
土地		8,819	8,694
リース資産		0	0
建設仮勘定		1	-
その他の有形固定資産		986	859
無形固定資産		1,194	911
ソフトウェア		1,136	854
その他の無形固定資産		57	56
退職給付に係る資産		993	2,401
繰延税金資産		1,890	971
支払承諾見返		3,846	3,844
貸倒引当金		△ 12,973	△ 13,102
資産の部合計		789,169	862,512

### ■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2020年3月末	2021年3月末
		(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
預金		734,446	776,069
借入金		-	30,000
その他負債		7,421	7,303
退職給付に係る負債		499	400
睡眠預金払戻損失引当金		204	108
偶発損失引当金		499	400
再評価に係る繰延税金負債		1,279	1,237
支払承諾		3,846	3,844
負債の部合計		748,198	819,364

### ■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2020年3月末	2021年3月末
		(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,873	8,880
利益剰余金		12,994	14,416
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		38,315	39,745
その他有価証券評価差額金		229	940
土地再評価差額金		2,663	2,565
退職給付に係る調整累計額		△ 274	△ 122
その他の包括利益累計額合計		2,618	3,382
非支配株主持分		36	19
純資産の部合計		40,970	43,148
負債及び純資産の部合計		789,169	862,512

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年3月期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
経 常 収 益	16,431	15,973
資 金 運 用 収 益	13,738	13,610
貸 出 金 利 息	12,145	12,038
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,078	1,069
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	4
預 け 金 利 息	62	80
そ の 他 の 受 入 利 息	451	418
役 務 取 引 等 収 益	1,553	1,491
そ の 他 業 務 収 益	877	505
そ の 他 経 常 収 益	262	365
償 却 債 権 取 立 益	4	1
そ の 他 の 経 常 収 益	257	364
経 常 費 用	15,222	14,200
資 金 調 達 費 用	270	199
預 金 利 息	248	170
そ の 他 の 支 払 利 息	22	28
役 務 取 引 等 費 用	2,337	2,162
そ の 他 業 務 費 用	589	435
営 業 経 費	10,641	10,136
そ の 他 経 常 費 用	1,383	1,267
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	953	856
金 銭 の 信 託 運 用 損	34	4
そ の 他 の 経 常 費 用	395	405
経 常 利 益	1,209	1,772
特 別 利 益	5	744
固 定 資 産 処 分 益	5	29
退 職 給 付 制 度 改 定 益	-	714
特 別 損 失	203	85
固 定 資 産 処 分 損	17	22
減 損 損 失	185	63
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,011	2,431
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	195	171
法 人 税 等 調 整 額	132	554
法 人 税 等 合 計	328	726
当 期 純 利 益	682	1,705
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	37	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	645	1,704

### ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年3月期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	682	1,705
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 2,203	862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,131	711
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 71	151
包 括 利 益	△ 1,520	2,567
( 内 訳 )		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 1,557	2,566
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	37	1

## 連結株主資本等変動計算書

■2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,794	△ 152	38,116
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 580		△ 580
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	199	△ 0	199
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,994	△ 153	38,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,360	2,797	△ 202	4,955	-	43,072
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 580
親会社株主に帰属する当期純利益						645
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,131	△ 134	△ 71	△ 2,337	36	△ 2,300
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,131	△ 134	△ 71	△ 2,337	36	△ 2,101
当 期 末 残 高	229	2,663	△ 274	2,618	36	40,970

■2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,994	△ 153	38,315
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 379		△ 379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,704		1,704
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	7	1,422	△ 0	1,429
当 期 末 残 高	16,601	8,880	14,416	△ 153	39,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	229	2,663	△ 274	2,618	36	40,970
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 379
親会社株主に帰属する当期純利益						1,704
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	△ 97	151	764	△ 17	747
当 期 変 動 額 合 計	711	△ 97	151	764	△ 17	2,177
当 期 末 残 高	940	2,565	△ 122	3,382	19	43,148

## 連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年3月期	2021年3月期
		(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,011	2,431
減価償却費		1,503	1,422
減損損失		185	63
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		460	128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 594	△ 1,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 12	21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 121	△ 96
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 44	△ 98
資金運用収益		△ 13,738	△ 13,610
資金調達費用		270	199
有価証券関係損益 (△)		△ 202	△ 12
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		34	4
為替差損益 (△は益)		△ 0	—
固定資産処分損益 (△は益)		11	△ 7
貸出金の純増 (△) 減		△ 2,233	△ 21,445
預金の純増減 (△)		△ 13,388	41,623
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		—	30,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		12,001	△ 6,576
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		38	△ 17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		67	60
資金運用による収入		13,817	13,580
資金調達による支出		△ 282	△ 248
その他		2,421	△ 5,491
小計		1,206	40,618
法人税等の支払額		△ 134	△ 256
法人税等の還付額		350	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,422	40,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 26,787	△ 23,578
有価証券の売却による収入		18,255	17,539
有価証券の償還による収入		11,696	4,994
有形固定資産の取得による支出		△ 175	△ 122
有形固定資産の売却による収入		40	111
無形固定資産の取得による支出		△ 109	△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,920	△ 1,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△ 580	△ 381
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
子会社の自己株式の取得による支出		△ 1	△ 10
自己株式の売却による収入		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 581	△ 392
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,761	38,840
現金及び現金同等物の期首残高		88,824	92,585
現金及び現金同等物の期末残高		92,585	131,426

### ■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

# 注記事項

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項**
  - (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
  - (2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項**
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項**  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項**  
該当ありません。
- 5.会計方針に関する事項**
  - (1) 商売有価証券の評価基準及び評価方法  
商売有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
    - ②、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
    - ③有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
    - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
    - (4) 固定資産の減価償却の方法
      - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：8年～50年  
その他：5年～30年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
      - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
      - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、リース契約上に残価償却の取決めがあるものは当該残価償却額とし、それ以外のものは等としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに期末見込み必要修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
  - 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等がある債務者で信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見込法）により計上しております。
  - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中心とした預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
  - (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については貸倒引当金計上基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
  - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
  - (10) ファイナンス・リース取引に係る収益計上方法  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - (11) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等ヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
  - (13) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■重要な会計上の見積り

- 会計上の見積りより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 1.貸倒引当金**
    - (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 13,102百万円
    - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
      - ①算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
      - ②主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえらうとして、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
      - ③新型コロナウイルス感染症の影響については、感染の再拡大により元元の景気回復は停滞しているものの、今後のワクチンの普及とともに経済活動の再開が段階的に進められ、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
      - ④翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ■未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
  - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）
- (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
  - (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。  
・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）  
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）  
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）  
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
  - (1) 概要  
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。  
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内容等の注記事項が定められました。
  - (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## ■表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）  
（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、重要取引上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## ■追加情報

（退職給付制度の一部改定）  
当行は、2021年2月1日に、現受給者及び受給権者を除く確定給付企業年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。  
移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）」及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。  
これに伴い認識された損益については、当連結会計年度の特別利益として714百万円を計上しております。

## ■連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額 16百万円
- 2.貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。  
破綻先償債額 799百万円  
延滞償債額 26,266百万円  
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒引却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第98条第1項第3号からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞償債とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞償債額 一百万円  
なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 5,440百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
- 5.破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 32,505百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより取り入れた商業手形は、売却及び（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
2,146百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,070百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー及び売渡手形 一百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。  
預け金 8百万円  
有価証券 39,646百万円  
その他の資産 10,000百万円  
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
敷金等 82百万円  
なお、手形の手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 8.当座貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 52,581百万円  
うち契約期間が1年以上のもの 46,814百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相違事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第9項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に実行価格修正等の合理的な調整を行って算出  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,464百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 6,689百万円

# 決算の状況 連結情報

11.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	614百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私費(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債券の額	730百万円

## ■連結損益計算書関係

1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	260百万円
株式等売却益	
2.営業経費には、次のものを含んでおります。	4,043百万円
給料・手当	
退職給付費用	152百万円
3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却	0百万円
貸出債権売却損	8百万円
株式等売却損	314百万円
偶発損失引当金繰入額	41百万円
4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。	
減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。	

### 鹿儿岛県内

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	一百万円
	建物	3百万円
	その他	0百万円
合計	—	3百万円

### 鹿儿岛県外

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	59百万円
	建物	一百万円
	その他	一百万円
合計	—	59百万円

### (資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用店舗単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

### (回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## ■連結包括利益計算書関係

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	975百万円
組替調整額	△ 8百万円
税効果調整前	966百万円
税効果額	△ 255百万円
その他有価証券評価差額金	711百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	184百万円
組替調整額	32百万円
税効果調整前	217百万円
税効果額	△ 65百万円
退職給付に係る調整額	151百万円
その他の包括利益合計	862百万円

## ■連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					(単位：千株)
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	—	—	8,096	
A種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合計	11,096	—	—	11,096	
自己株式					
普通株式	49	0	0	49	(注) 1、2
合計	49	0	0	49	

(注) 1.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが0千株であります。

2.普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものが0千株であります。

### 2.配当に関する事項

#### (1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	177	59.30	2020年3月31日	2020年6月29日

#### (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	179	利益剰余金	59.80	2021年3月31日	2021年6月30日

## ■連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

現金預け金動定	169.817百万円
普通預け金	△ 37.618百万円
定期預け金	△ 7百万円
その他の預け金	△ 765百万円
現金及び現金同等物	131.426百万円

## ■リース取引関係

### 1.ファイナンス・リース取引

#### (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

##### 有形固定資産

主として、事務機器等であります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	34
1年超	96
合計	130

## ■金融商品関係

### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。

これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しております。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢(クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金については、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの信用管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経理部による「貸出合同審査会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの信用管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (i)金利リスクの管理

当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日間的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。

###### (ii)為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

###### (iii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じて、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション・リスク(VaR)を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。

###### (iv)市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債により、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にわたって定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年)という手法により算定しており、2021年3月31日現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で8,352百万円であり、

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2020年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

###### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンテンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、総合企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

###### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	169,817	169,817	—
(2)商債有価証券	—	—	—
(3)金銭的信託	11	11	—
(4)有価証券	390	390	—
満期保有目的の債券	767	753	△ 13
その他の有価証券	78,553	78,553	—
(5)貸出金	590,360	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 12,958	—	—
資産計	577,401	590,542	13,140
	826,941	840,069	13,127
(1)預金	776,069	776,069	26
(2)借入金	30,000	30,000	—
負債計	806,069	806,069	26
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

# 決算の状況 連結情報

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
  - (2) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
  - (3) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
  - (4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定してしております。
  - (5) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 負債
- (1) 預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
  - (2) 借入金  
借入金は契約期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
関連会社株式（*1）	16
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	831
②組合出資金（*3）	77
合計	926

- \*1 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
\*2 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は0百万円であります。  
\*3 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	153,668	-	-	-	-	-
有価証券	1,249	10,222	32,292	6,527	11,476	486
満期保有目的の債券	6	516	245	-	-	-
うち社債	6	516	245	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,243	9,706	32,047	6,527	11,476	486
うち国債	-	5,071	16,842	-	-	486
地方債	99	200	9,071	4,431	7,017	-
社債	1,143	4,434	6,133	2,095	4,150	-
その他	-	-	-	-	309	-
貸出金（*）	119,641	90,559	75,010	59,972	67,290	140,716
合計	274,558	100,781	107,302	66,499	78,766	141,203

\* 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,064百万円、期間の定めのないもの10,105百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	732,267	35,776	8,025	-	-	-
借入金	30,000	-	-	-	-	-
合計	762,267	35,776	8,025	-	-	-

\* 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。  
本編はこれに基づき記載しております。

## 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2021年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,308	37,887
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504	25,504
うち、利益剰余金の額	14,337	12,914
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153
うち、社外流出予定額 (△)	△380	△379
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,777	3,815
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,777	3,815
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	513	709
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	43,599	42,412
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△629	△824
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△629	△824
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△1,774	△861
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	△214
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△2,403	△1,901
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	41,195
40,511		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	460,236	469,424
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,120	2,183
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,205	23,589
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	483,441	493,013
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.52	8.21

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2021年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,365	37,936
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,482	25,474
うち、利益剰余金の額	14,416	12,994
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153
うち、社外流出予定額 (△)	△380	△379
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△122	△274
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△122	△274
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,781	3,819
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,781	3,819
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	513	709
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5	14
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	43,543	42,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）の額の合計額	△634	△831
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	△634	△831
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△1,671	△691
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	△220
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△2,305	△1,743
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	41,237	40,463
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセット額の合計額	462,871	472,148
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,120	2,183
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,135	24,783
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	487,007	496,931
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.46	8.14

# パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P46に記載の通りです。

## ○ 自己資本調達手段の概要

### 2019年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

### 2020年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

## ○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

## ○ 信用リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### 信用リスク管理の方針及び手続の概要

##### ○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての従業員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

##### ○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

## ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

### 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（2016年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス（S&P）」より変更）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

## ○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

## ○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

## ○ オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

## ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

### オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

### ○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。  
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。  
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。  
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

### ○ 金利リスクに関する事項

#### リスク管理の方針及び手続の概要

#### 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。  
当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

#### イ. 金利リスクの算定方法の概要

##### (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

##### a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2021年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.9年となっております。

##### b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。

##### c. 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。

##### d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

##### e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。

##### f. スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

##### g. 内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、ΔEVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

##### i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

ΔEVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

##### □. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
信用リスク（標準的手法）	469,424	460,236	18,776	18,409	472,148	462,871	18,885	18,514
我が国の政府関係機関	58	58	2	2	58	58	2	2
地方三公社向け	11	5	0	0	11	5	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,569	7,950	262	318	6,569	7,950	262	318
法人等向け	151,015	147,081	6,040	5,883	150,455	146,601	6,018	5,864
中小企業等向け及び個人向け	117,386	112,104	4,695	4,484	117,386	112,104	4,695	4,484
抵当権付住宅ローン	15,868	15,321	634	612	15,868	15,321	634	612
不動産取得等事業向け	144,638	147,149	5,785	5,885	144,638	147,149	5,785	5,885
三月以上延滞等	857	840	34	33	857	840	34	33
取立未済手形	20	19	0	0	20	19	0	0
信用保証協会等による保証付	2,306	2,101	92	84	2,306	2,101	92	84
出資等	5,080	4,531	203	181	5,101	4,545	204	181
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	23,426	20,951	937	838	26,690	24,052	1,067	962
オフ・バランス取引等	2,183	2,120	87	84	2,183	2,120	87	84
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	23,589	23,205	943	928	24,783	24,135	991	965
総所要自己資本額			19,720	19,337			19,877	19,480

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	716,584	787,804	719,331	790,476
うち貸出金	569,474	590,840	568,914	590,360
有価証券	78,324	79,375	78,351	79,389
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	794,908	867,180	797,682	869,865

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
	単 体				連 結			
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
国 内	794,908	866,880	2,416	2,455	797,682	869,565	2,416	2,455
国 外	-	300	-	-	-	300	-	-
地 域 別 計	794,908	867,180	2,416	2,455	797,682	869,865	2,416	2,455
製 造 業	33,331	35,803	168	88	33,331	35,803	168	88
農 業、林 業	7,373	7,922	16	6	7,373	7,922	16	6
漁 業	2,950	3,143	10	392	2,950	3,143	10	392
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	14	-	14	0	14	-
建 設 業	42,454	50,540	266	243	42,454	50,540	266	243
電気・ガス・熱供給・水道業	11,054	11,321	-	-	11,054	11,321	-	-
情 報 通 信 業	1,751	1,956	-	4	1,751	1,956	-	4
運 輸 業、郵 便 業	12,470	13,837	179	6	12,470	13,837	179	6
卸 売 業、小 売 業	60,226	65,282	315	253	60,226	65,282	315	253
金 融 業、保 険 業	10,347	9,280	-	-	9,787	8,800	-	-
不動産業、物品賃貸業	150,857	152,879	173	377	150,857	152,879	173	377
その他の各種サービス業	110,240	116,994	1,106	964	110,240	116,994	1,106	964
国・地方公共団体	63,068	64,436	-	-	63,068	64,436	-	-
個 人	128,081	124,109	165	117	128,081	124,109	165	117
そ の 他	160,684	209,673	-	-	164,018	212,838	-	-
業 種 別 計	794,908	867,180	2,416	2,455	797,682	869,865	2,416	2,455
1 年 以 下	210,682	214,308			210,122	213,828		
1 年 超 3 年 以 下	30,256	29,647			30,256	29,647		
3 年 超 5 年 以 下	42,512	44,009			42,512	44,009		
5 年 超 7 年 以 下	45,703	42,506			45,703	42,506		
7 年 超 10 年 以 下	55,039	88,271			55,039	88,271		
10 年 超	297,154	291,989			297,154	291,989		
期間の定めのないもの	113,558	156,446			116,892	159,611		
残 存 期 間 別 合 計	794,908	867,180			797,682	869,865		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

2020年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,694	121	3,815	3,699	120	3,819
個別貸倒引当金	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,454	454	12,909	12,513	460	12,973

2021年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,815	△37	3,777	3,819	△38	3,781
個別貸倒引当金	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,909	95	13,004	12,973	128	13,102

2020年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154
製造業	793	△43	750	801	△39	761
農業、林業	49	23	73	49	23	73
漁業	275	22	297	276	21	298
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	14	7	7	14
建設業	1,062	48	1,110	1,063	51	1,115
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	3	4	△0	3
情報通信業	1	4	6	1	4	6
運輸業、郵便業	302	△4	298	320	2	322
卸売業、小売業	2,045	60	2,106	2,050	61	2,111
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,105	27	1,133	1,106	27	1,133
その他の各種サービス業	3,029	163	3,192	3,051	156	3,207
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	82	23	105	82	23	105
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154

2021年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
製造業	750	92	842	761	98	860
農業、林業	73	1	74	73	1	74
漁業	297	123	421	298	123	421
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△14	-	14	△14	-
建設業	1,110	△129	981	1,115	△126	988
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情報通信業	6	△0	6	6	△0	6
運輸業、郵便業	298	△126	171	322	△116	206
卸売業、小売業	2,106	△110	1,995	2,111	△110	2,000
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	236	1,369	1,133	236	1,370
その他の各種サービス業	3,192	△9	3,183	3,207	4	3,212
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	105	71	177	105	71	177
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	3	-	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	0	3	0	3
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	3	3	3	3

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
0%	-	-	161,439	244,862	-	-	161,439	244,862
10%	-	-	29,004	26,057	-	-	29,004	26,057
20%	2,973	3,114	33,402	39,875	2,973	3,114	33,402	39,875
35%	-	-	45,724	44,189	-	-	45,724	44,189
50%	14,388	14,410	615	534	14,388	14,410	615	534
75%	-	-	156,526	149,577	-	-	156,526	149,577
100%	-	-	332,446	328,612	-	-	335,258	331,330
150%	-	-	381	289	-	-	381	289
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	1,326	1,085	-	-	1,293	1,051
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,362	17,525	760,868	835,084	17,362	17,525	763,647	837,769

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	17,832	15,430	17,832	15,430
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	30,098	65,105	30,098	65,105

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## 出資等に関する事項

### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
売却損益額	△83	△59	△83	△53
償却額	2	0	2	0

### ■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	292	1,259	292	1,259

### ■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2020年3月31日		2021年3月31日		2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	4,076	4,076	4,318	4,318	4,078	4,078	4,321	4,321
上記に該当しない出資等	1,006	1,006	871	871	996	996	848	848
合 計	5,082	5,082	5,190	5,190	5,074	5,074	5,169	5,169

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 金利リスク (単体)

### ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日
1	上方パラレルシフト	754	1,156	2,811	2,414
2	下方パラレルシフト	654	96	2,054	2,085
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	754	1,156	2,811	2,414
		ホ		へ	
		2021年3月31日		2020年3月31日	
8	自己資本の額	41,195		40,511	

## 報酬等に関する開示事項（単体・連結）

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	142	129	13
対象従業員等	—	—	—	—

### 5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# 銀行法施行規則に基づく索引

## 銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

### 〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 13
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 29
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 13
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 17
5. 営業所の名称・所在地 …………… 14～15

### 〔主要な業務の内容〕

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 7～9
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 22
 

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

### 3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

#### 〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 31～32
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 31
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 33  
総資金利鞘 …………… 27
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 34
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 27
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 27

#### 〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 23
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 23

#### 〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 24
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 24
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 25
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 24
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 25
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 24
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 27

#### 〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 35
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 35
- 3 有価証券の平均残高 …………… 35
- 4 預証率 …………… 27

### 〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 3
2. 法令遵守の体制 …………… 2
3. 金融ADR制度 …………… 3
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 5～6

### 〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 18～20
2. リスク管理債権 …………… 26
3. 自己資本の充実の状況 …………… 49～57
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 36～39
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 26
6. 貸出金償却 …………… 26
7. 監査状況 …………… 17

### 〔報酬等に関する事項〕

## 銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

### 〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 40
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 40

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 40
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 41
 

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

### 〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 42～44
2. リスク管理債権 …………… 41
3. 自己資本の充実の状況 …………… 49～57
4. セグメント情報 …………… 45
5. 監査状況 …………… 17

### 〔報酬等に関する事項〕